

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月6日 東

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所  
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室室長 兼 統括管理部部長 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,952	—	519	—	577	—	414	—
2021年3月期	8,079	△42.3	545	41.6	630	70.8	391	△31.9

(注) 包括利益 2022年3月期 523百万円 ( 3.6%) 2021年3月期 504百万円 ( △3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.87	—	3.1	3.8	5.8
2021年3月期	21.62	—	3.1	4.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,629	13,422	85.9	740.24
2021年3月期	15,040	13,021	86.6	718.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,422百万円 2021年3月期 13,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,743	△47	△271	7,851
2021年3月期	2,921	△104	△84	6,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	126	32.4	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	145	35.0	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		32.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	41.6	490	—	510	—	360	—	19.86
通期	10,000	11.7	680	31.0	700	21.2	500	20.6	27.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,806,900株	2021年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,674,441株	2021年3月期	4,687,914株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	18,128,398株	2021年3月期	18,115,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	373	3.1	4	—	152	77.2	145	90.1
2021年3月期	362	△32.4	△32	—	86	△83.1	76	△94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.00	—
2021年3月期	4.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,162	7,676	94.0	423.34
2021年3月期	8,080	7,545	93.4	416.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,676百万円 2021年3月期 7,545百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っていません。  
 よって個別の業績予想は行っていません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化するなか、ワクチン接種の普及や政府による景気対策により、経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、変異株による感染リスクの再拡大や新規感染者数の高止まり傾向から、いまだ収束時期を見通すまでには至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、経済活動は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫、世界的な半導体不足、米中の通商問題が長期化するなど不安材料も多く、景気回復のスピードは鈍化しており、先行き不透明な状況が継続しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、89億52百万円（前期は80億79百万円）となり、営業利益は5億19百万円（前期は営業利益5億45百万円）、経常利益は5億77百万円（前期は経常利益6億30百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億14百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億91百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

#### 2. 当期のセグメント別の動向

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

##### ① ランプ事業

ランプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、一般照明用ランプは概ね想定した出荷数を確保できたものの、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプは、営業活動の制限や他社製品が参入してくるなどの影響により出荷数が想定を下回る結果となり、厳しい状況で推移しました。

なお、産業用LEDについては、各種検査機器・セキュリティ機器をはじめ、幅広い産業分野での光源としての活用が期待され、引き続き各企業と実用化を進めており、将来の事業の柱となるよう全社を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は24億59百万円（前期は29億98百万円）、セグメント利益は42百万円（前期はセグメント利益2億59百万円）となりました。

##### ② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、海外での営業活動や立上げ作業が制限され、出荷にも遅れが生じた一方で、新型コロナウイルス感染症対策に伴うテレワーク、外出自粛による巣ごもり需要等により、液晶パネルの需要の高止まりに伴う設備投資が引き続き旺盛となっております。

主力製品である配向膜印刷装置は高精細液晶パネルの需要に合わせて、2023年3月期に計上予定である大型受注も獲得いたしました（詳細につきましては、2021年12月24日公表の「大型受注に関するお知らせ」をご参照ください）。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は65億10百万円（前期は50億93百万円）、セグメント利益は8億42百万円（前期はセグメント利益6億78百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、127億93百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億97百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1億98百万円、電子記録債権が1億18百万円、仕掛品が4億76百万円、原材料及び貯蔵品が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、28億36百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億56百万円、繰延税金資産が78百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が46百万円、機械装置及び運搬具（純額）が76百万円、建設仮勘定が18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円(3.9%)増の156億29百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、19億63百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が31百万円、契約負債が1億89百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億33百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が93百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2億44百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が19百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円(9.3%)増の22億7百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円(3.1%)増の134億22百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億26百万円あった一方、その他有価証券評価差額金の増加額1億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が4億14百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、85.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億43百万円の収入（前連結会計年度は29億21百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億53百万円、減価償却費2億11百万円、売上債権及び契約資産の減少額3億17百万円、棚卸資産の減少額6億38百万円、未払金の増加額1億21百万円、契約負債の増加額1億89百万円、及び法人税等の支払額3億5百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前連結会計年度は1億4百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入36百万円、有形固定資産の取得による支出1億3百万円、有形固定資産の売却による収入19百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億71百万円の支出（前連結会計年度は84百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億13百万円及び配当金の支払額1億26百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億33百万円増加し、78億51百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.2	69.4	86.4	86.6	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.3	66.1	39.2	52.2	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.6	—	14.8	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	104.9	—	631.1	730.1

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大は、感染対策の効果により一時的に縮小傾向を辿りましたが、ウイルスがたびたび変異していることで、再び感染者数が高い水準で推移するなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、さらにウクライナ情勢の緊迫、世界的な半導体不足、米中の通商問題の長期化などの懸念が続くなかで、経済情勢は引き続き不透明で予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

##### ①ランプ事業

一般照明として従来主力であった蛍光灯や電球、水銀灯はLED器具に置き換わり、また産業用ランプについてもLED化が進み、今後もその勢いは加速するものと見込まれます。

一般照明用ランプについては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営環境で推移するものと見込まれますが、産業用ランプについては、LEDを採用した製品開発が幅広い分野で期待されており、当社グループはその実用化に向け各企業と開発を進めております。

これまで培った豊富な光学設計技術、自社製造装置の設計製作で培った創意工夫を凝らした高レベルの機械設計技術、及びランプ特性を熟知した点灯技術の蓄積に基づく電気回路設計技術を要素技術として、さらなる事業の成長を図ってまいります。

##### ②製造装置事業

新型コロナウイルス感染症対策に伴うテレワーク、外出自粛による巣ごもり需要等により、大幅に増加した液晶パネル需要が一定期間高止まりするものと見込まれるほか、付加価値を高める様々な形態や機能を搭載したディスプレイの登場が見込まれ、ディスプレイ製造装置の設備投資が比較的高い状況で推移することが予測されます。

インクジェット印刷機については、今後も幅広い業種において多くの生産用途で採用が見込まれることから、「異形や曲面に対する塗布技術」と「Color化の技術」に開発を注力し、より付加価値の高いパネルに対応した装置開発を進めてまいります。

また、多数の印刷機の納入実績を生かし、既存装置の機能向上、生産性向上、品質向上を目的とした改造工事の提案を行うと共に、お客様ごとの最良な印刷版の更なる拡販に注力し、収益安定化を目指してまいります。

さらに新たな分野として半導体業界向け装置の開発や関連部材の拡販にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高100億円（当期比11.7%増）、営業利益6億800万円（当期比31.0%増）、経常利益7億円（当期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（当期比20.6%増）を予想しております。

なお、2023年3月期の期末配当は1株当たり9円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,453,163	7,851,015
受取手形及び売掛金	2,814,195	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,615,467
電子記録債権	286,765	168,507
商品及び製品	264,410	181,220
仕掛品	1,507,938	1,031,651
原材料及び貯蔵品	824,499	734,601
前渡金	38,406	94,955
その他	102,711	116,124
貸倒引当金	△149	△114
流動資産合計	12,291,943	12,793,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	775,290	728,453
機械装置及び運搬具（純額）	439,732	363,555
土地	722,733	722,733
建設仮勘定	38,619	20,532
その他（純額）	73,907	70,107
有形固定資産合計	2,050,283	1,905,383
無形固定資産		
その他	20,529	20,110
無形固定資産合計	20,529	20,110
投資その他の資産		
投資有価証券	534,590	691,010
繰延税金資産	111,378	190,086
その他	76,469	66,978
貸倒引当金	△44,421	△37,506
投資その他の資産合計	678,017	910,567
固定資産合計	2,748,830	2,836,061
資産合計	15,040,773	15,629,490



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,501	494,405
電子記録債務	73,254	95,939
短期借入金	130,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	113,416	19,814
未払法人税等	207,776	173,642
賞与引当金	151,071	172,747
製品保証引当金	12,245	18,914
前受金	146,197	—
契約負債	—	335,622
工事損失引当金	1,280	—
その他	471,554	552,016
流動負債合計	1,769,297	1,963,102
固定負債		
長期借入金	187,566	167,752
繰延税金負債	24,598	33,055
長期未払金	34,194	34,194
その他	3,600	9,099
固定負債合計	249,959	244,101
負債合計	2,019,256	2,207,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,568,397	2,569,524
利益剰余金	9,277,183	9,564,929
自己株式	△1,173,730	△1,170,357
株主資本合計	12,805,027	13,097,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,489	325,013
その他の包括利益累計額合計	216,489	325,013
純資産合計	13,021,516	13,422,286
負債純資産合計	15,040,773	15,629,490

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,079,675	8,952,482
売上原価	5,351,665	6,081,135
売上総利益	2,728,010	2,871,346
販売費及び一般管理費	2,182,220	2,352,318
営業利益	545,790	519,027
営業外収益		
受取利息	1,987	20
受取配当金	15,508	20,558
助成金収入	65,488	41,926
雑収入	18,151	6,540
営業外収益合計	101,136	69,045
営業外費用		
支払利息	4,547	2,562
為替差損	9,833	1,276
支払補償費	—	4,418
シンジケートローン手数料	2,174	2,174
雑損失	127	144
営業外費用合計	16,682	10,576
経常利益	630,243	577,496
特別利益		
固定資産売却益	318	163
特別利益合計	318	163
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	72,110	—
固定資産除却損	3,515	2
事業整理損	—	23,704
特別損失合計	75,626	23,706
税金等調整前当期純利益	554,935	553,953
法人税、住民税及び事業税	234,440	257,520
法人税等調整額	△71,249	△118,146
法人税等合計	163,190	139,374
当期純利益	391,744	414,578
親会社株主に帰属する当期純利益	391,744	414,578

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	391,744	414,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,995	108,524
その他の包括利益合計	112,995	108,524
包括利益	504,739	523,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504,739	523,102
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,567,357	8,994,084	△1,176,606	12,518,013
当期変動額					
剰余金の配当			△108,645		△108,645
親会社株主に帰属する当期純利益			391,744		391,744
自己株式の処分		1,039		2,875	3,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,039	283,099	2,875	287,014
当期末残高	2,133,177	2,568,397	9,277,183	△1,173,730	12,805,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	103,494	103,494	12,621,507
当期変動額			
剰余金の配当			△108,645
親会社株主に帰属する当期純利益			391,744
自己株式の処分			3,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,995	112,995	112,995
当期変動額合計	112,995	112,995	400,009
当期末残高	216,489	216,489	13,021,516

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,568,397	9,277,183	△1,173,730	12,805,027
当期変動額					
剰余金の配当			△126,832		△126,832
親会社株主に帰属する当期純利益			414,578		414,578
自己株式の処分		1,126		3,373	4,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,126	287,745	3,373	292,245
当期末残高	2,133,177	2,569,524	9,564,929	△1,170,357	13,097,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	216,489	216,489	13,021,516
当期変動額			
剰余金の配当			△126,832
親会社株主に帰属する当期純利益			414,578
自己株式の処分			4,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,524	108,524	108,524
当期変動額合計	108,524	108,524	400,769
当期末残高	325,013	325,013	13,422,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,935	553,953
減価償却費	220,532	211,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,352	21,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	507	△6,949
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,203	6,668
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,280	△1,280
受取利息及び受取配当金	△17,495	△20,578
助成金収入	△65,488	△41,926
支払利息	4,547	2,562
固定資産売却損益 (△は益)	△318	△163
固定資産除却損	3,515	2
事業整理損	—	23,704
売上債権の増減額 (△は増加)	1,933,393	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	317,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	148,219	638,342
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,874	15,134
前渡金の増減額 (△は増加)	4,859	△56,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296,256	54,589
未払又は未収消費税等の増減額	36,575	4,191
未払金の増減額 (△は減少)	△4,790	121,552
前受金の増減額 (△は減少)	66,232	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	189,425
その他	59,322	△51,482
小計	2,638,848	1,981,527
利息及び配当金の受取額	17,495	20,578
利息の支払額	△4,628	△2,388
助成金の受取額	61,858	41,926
法人税等の支払額	△58,304	△305,267
法人税等の還付額	266,066	7,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921,337	1,743,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△101,972	△103,549
有形固定資産の売却による収入	318	19,125
無形固定資産の取得による支出	△2,408	△8,184
その他	△265	9,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,327	△47,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
長期借入れによる収入	140,000	—
長期借入金の返済による支出	△145,592	△113,416
リース債務の返済による支出	△613	△1,062
配当金の支払額	△108,645	△126,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,850	△271,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,449	8,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,734,609	1,433,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,682,554	6,417,163
現金及び現金同等物の期末残高	6,417,163	7,851,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、顧客先に据付け動作を確認した時に収益を認識していた製造装置の販売に関して、動作確認後の顧客先での調整及び立会業務については別個の履行義務として収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は408,345千円減少し、売上原価は229,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ178,901千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製造装置事業」の売上高は408,345千円減少、セグメント利益は178,901千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,988,581	5,091,094	8,079,675	—	8,079,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,026	2,769	12,795	△12,795	—
計	2,998,607	5,093,863	8,092,471	△12,795	8,079,675
セグメント利益	259,811	678,958	938,769	△392,979	545,790
セグメント資産	2,930,512	7,045,091	9,975,604	5,065,168	15,040,773
その他の項目					
減価償却費	75,586	140,456	216,043	4,489	220,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,288	77,751	108,040	5,434	113,474

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△392,979千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,065,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,434千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,319,693	1,649,917	2,969,610	—	2,969,610
中国	646,821	2,624,801	3,271,622	—	3,271,622
アジア（中国を除く）	455,388	2,232,338	2,687,726	—	2,687,726
その他	20,936	2,586	23,522	—	23,522
顧客との契約から生じる収益	2,442,839	6,509,642	8,952,482	—	8,952,482
外部顧客への売上高	2,442,839	6,509,642	8,952,482	—	8,952,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,940	696	17,636	△17,636	—
計	2,459,779	6,510,339	8,970,119	△17,636	8,952,482
セグメント利益	42,587	842,411	884,999	△365,971	519,027
セグメント資産	2,726,081	7,360,106	10,086,187	5,543,302	15,629,490
その他の項目					
減価償却費	67,953	139,497	207,451	4,102	211,554
減損損失	—	12,670	12,670	—	12,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,949	58,416	112,365	860	113,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△365,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,543,302千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△1,950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,545,253千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- (4) 製造装置事業の減損損失12,670千円は、特別損失の事業整理損に含めて表示しております。

- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	718円67銭	740円24銭
1株当たり当期純利益	21円62銭	22円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,744	414,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	391,744	414,578
普通株式の期中平均株式数(株)	18,115,461	18,128,398

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,021,516	13,422,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,021,516	13,422,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,118,986	18,132,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。